

【「106万円の壁」見直しに伴う業務負荷に関する実態調査】
54%の担当者が業務負担増への懸念を抱く結果に
最多意見は「従業員からの問い合わせ対応急増」

クラウド型人事労務システム「ジンジャー」を提供しているjinjer株式会社(本社:東京都新宿区 代表取締役社長:桑内 孝志以下、jinjer)は、企業の経営層・人事担当者の計360名を対象に「年収の壁見直しに伴う業務負荷」に関する調査を実施しました。

「106万の壁」見直しに伴う
業務負荷に関する実態調査

54%の担当者が業務負担増への懸念を抱く結果に
最多意見は「従業員からの問い合わせ対応急増」



TOPIC
01

「106万の壁」の影響を受ける可能性がある企業は**約65%**に上る

TOPIC
02

給与計算、社会保険手続き、等をクラウドシステムで行う企業が大半である中、
最も負担が大きいと感じる業務は「**従業員からの問い合わせ対応**」

TOPIC
03

見直しに伴い、今後**業務負担が増加する**と考える担当者は**約54%**に上る



■調査の背景

「106万円の壁」の見直しは、パート・アルバイトなどの短時間労働者の就業環境に大きな変化をもたらす一方で、企業の人事・労務部門にとって業務負担の増加という新たな課題を生み出しています。近年、少子高齢化や人手不足の深刻化を背景に、多くの企業が労働力の確保と柔軟な働き方の推進を模索しており、社会保険の適用拡大や賃金体系の見直しが求められる状況となっています。

今回の「106万円の壁」見直しにより、企業は従業員の労働時間調整や報酬設計の見直しに対応する必要があると考えています。その影響として給与計算や社会保険手続きの複雑化、労務管理の負担増等が懸念されることから、人事・労務担当者の負担をどのように軽減するかが重要なポイントとなるでしょう。

本調査では、企業の人事・労務担当者を対象に、「106万円の壁」見直しによる業務負荷の実態を明らかにし、今後の対応策を検討するためのヒントを提供します。企業がよりスムーズに制度変更へ対応し、従業員の働きやすい環境を整えるための指針となる一助となれば幸いです。

■調査概要

- ・調査概要: 「106万円の壁」見直しに伴う業務負荷に関する実態調査
- ・調査方法: インターネット調査
- ・調査期間: 2025年2月19日～同年2月22日
- ・調査対象: 企業の経営層・人事担当者の計360名

《本調査の利用について》

1 引用いただく際は、情報の出典元として「jinjer株式会社」の名前を明記してください。

2 ウェブサイトで使用する場合は、出典元として、下記リンクを設置してください。

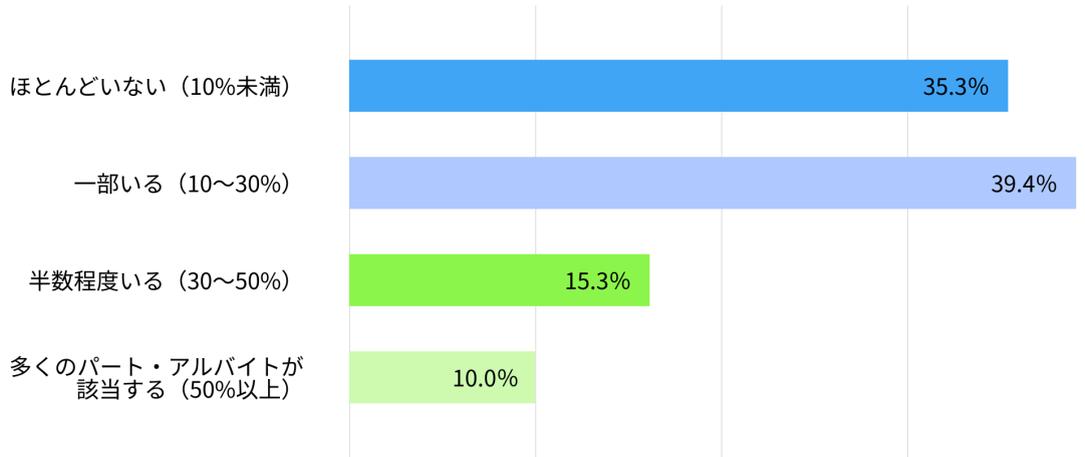
URL: <https://jinjer.co.jp/>

※全10問の質問内容のうち、本リリースでは一部を掲載しています。調査結果の全容を知りたい方は、下記URLよりご覧ください。

▶調査結果の詳細: https://hcm-jinjer.com/blog/dx/106_kabe_survey/

■「106万円の壁」の影響を受ける可能性がある企業は、約65%に上る

Q3. 年収の壁の影響を受ける（年収103万円・106万円などのボーダー付近にいる）パート・アルバイトは、どれくらいいますか？

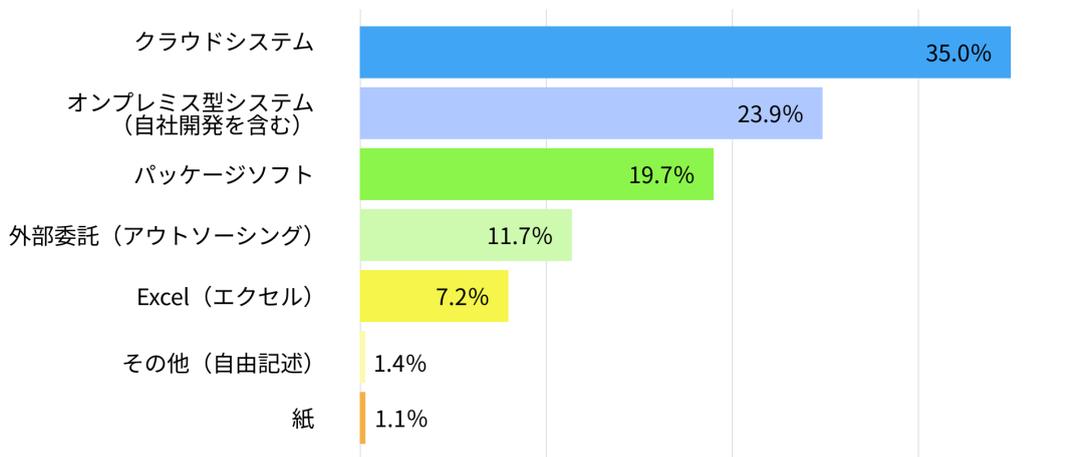


調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」の影響を受ける可能性があるパート・アルバイトが、どれ程度いるかについて質問したところ、「一部いる（39.4%）」、「半数程度いる（15.3%）」、「多くのパート・アルバイトが該当する（10%）」を合わせて約64.7%に上ることがわかりました。

■給与計算方法としてあげられた最多意見は「クラウドシステム」

Q4. 勤務先の給与計算はどのようにおこなわれていますか？

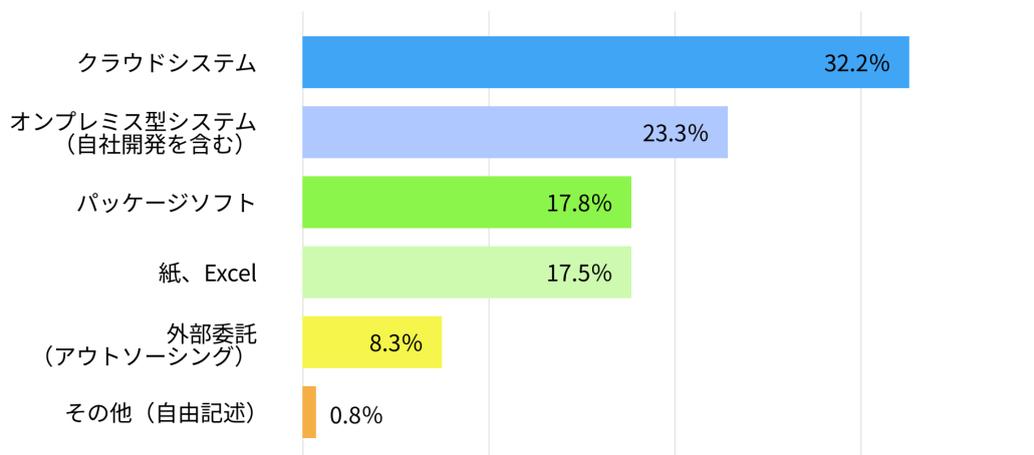


調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」に該当するかを確認する上で、重要な業務の一つである「給与計算の方法」について質問したところ、最も多かった回答は「クラウドシステム（35%）」でした。

■年末調整の書類収集方法としてあげられた最多意見は「クラウドシステム」

Q5. 勤務先で年末調整の書類収集はどのようにおこなわれていますか？

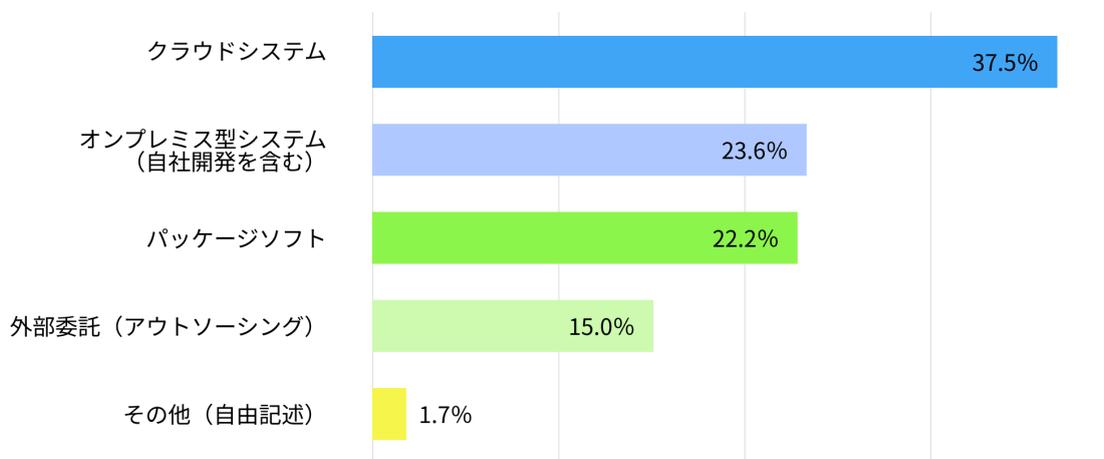


調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」に該当した従業員の年末調整を収集する上で、重要な業務の一つである「年末調整の書類収集方法」について質問したところ、最も多かった回答は「クラウドシステム(32.2%)」でした。

■年末調整の計算方法としてあげられた最多意見は「クラウドシステム」

Q6. 勤務先で年末調整の計算はどのようにおこなわれていますか？

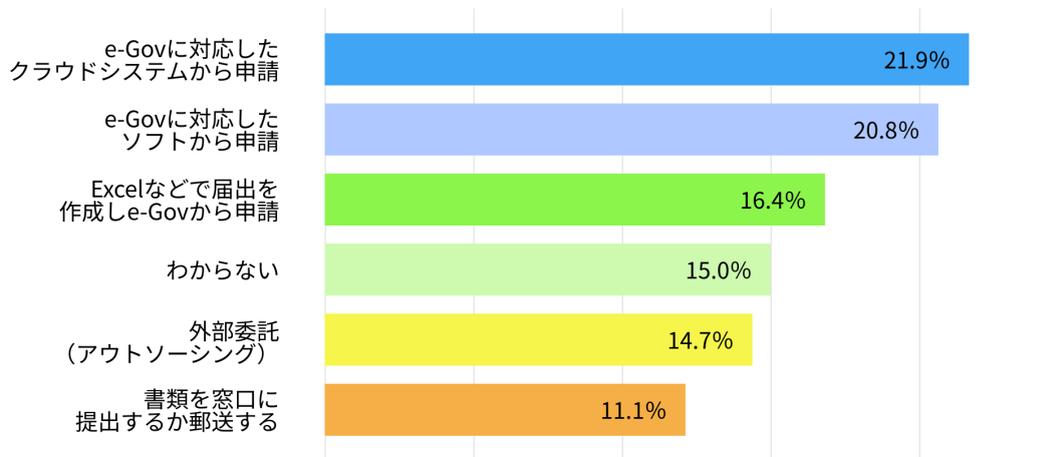


調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」に該当した従業員の年末調整を行う上で、重要な業務の一つである「年末調整の計算方法」について質問したところ、最も多かった回答は「クラウドシステム(37.5%)」でした。

■社会保険手続きを行う方法としてあげられた最多意見は「e-Gov対応のクラウドシステムから申請」

Q7. 勤務先で社会保険手続きはどのようにおこなっていますか？

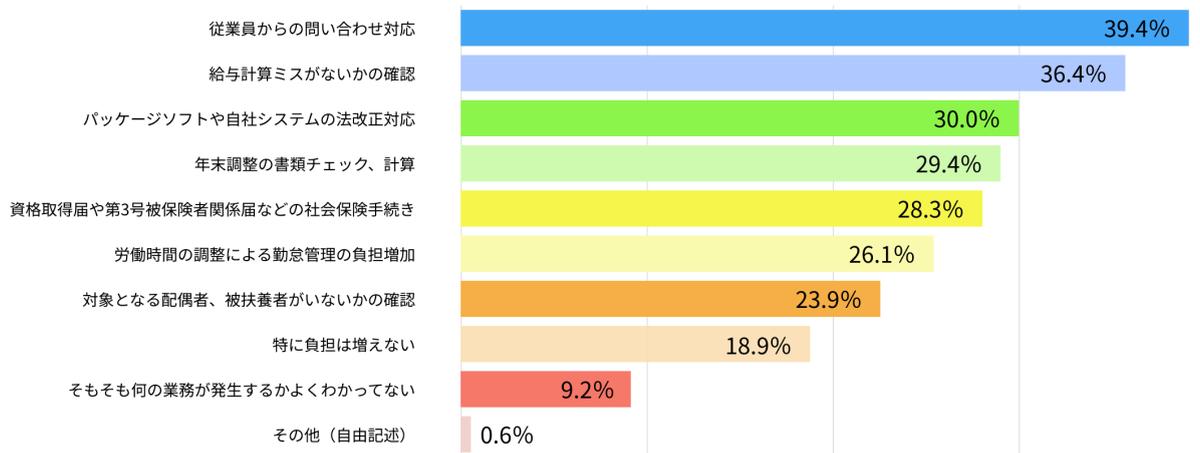


調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」に該当した従業員の社会保険を変更する上で、重要な業務の一つである「社会保険手続きの申請方法」について質問したところ、最も多かった回答は「e-Gov対応のクラウドシステムから申請(21.9%)」でした。

■「106万円の壁」の見直しを受けた対応として、負担が増加すると思う業務の第1位は「従業員からの問い合わせ対応」

Q8. 年収の壁（103万円・106万円など）に対応するにあたって、どのような業務の負担が増加すると考えられますか？（複数選択可）



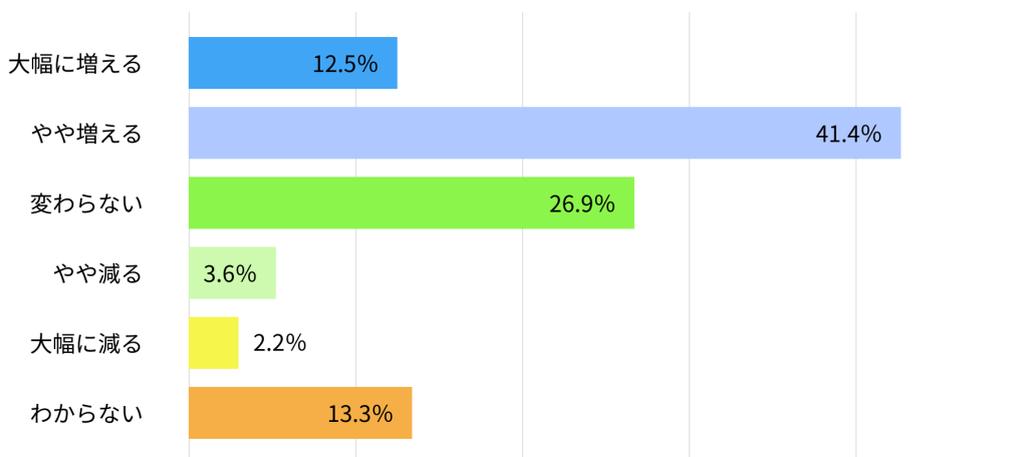
調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」への対応に向けて、負担が増加すると思う業務として、最も多くあった意見は「従業員からの問い合わせ対応(39.4%)」でした。次いで「給与計算ミスがないかの確認(36.4%)」、「パッケージソフトや自社システムの法改正対応(30%)」、「年末調整の書類チェック／計算(29.4%)」という結果になりました。

クロス集計の結果、Q3の「106万円の壁」の影響を受ける可能性があるパート・アルバイトの割合について、「半数程度いる(15.3%)」や「多くのパート・アルバイトが該当する(10%)」と回答した企業では、従業員からの問い合わせ対応や給与計算ミスの確認、さらに資格取得届や第3号被保険者関係届等の社会保険手続きに関する業務負担の増加を懸念する声が多く見られました。

■「106万円の壁」の見直しに伴い、今後業務負担が増加すると考える担当者は約54%

Q10. 年収の壁の見直しが今後も断続的にあった場合、業務負担がどれくらい増加すると予想しますか？



調査期間：2025年2月19日～同年2月22日

「106万円の壁」の見直しに伴い、今後業務負担が増加すると考える担当者は「大幅に増える(12.5%)」、「やや増える(41.4%)」の合わせて53.9%という結果になりました。一方で「変わらない」と回答した企業は26.9%、「業務が減る」と考える企業は「やや減る(3.6%)」、「大幅に減る(2.2%)」を合わせて5.8%という結果でした。

■jinjer CPO(最高プロダクト責任者)からのコメント



「106万円の壁」の見直しにより、企業の人事・労務担当者には新たな業務負担が生じることが明らかになりました。本調査では、企業の約64%が業務負担の増加を懸念しており、特に「従業員からの問い合わせ対応」が最も大きな課題として浮かび上がっています。

現在多くの企業が給与計算や社会保険手続きをクラウドサービスで効率化していますが、今後は法改正に伴う従業員の疑問や不安に対して、迅速かつ的確に対応できる体制の構築が求められます。特にパート・アルバイトの約65%が影響を受ける可能性がある中で、適切な情報提供や制度変更への対応が不可欠です。

「ジンジャー」では、企業の負担軽減と業務の効率化を支援するため、クラウド型の人事労務システムを通じて、人事情報管理の最適化を推進してまいります。本調査が、企業の皆様にとってよりスムーズな制度対応の一助となれば幸いです。

■クラウド型人事労務システム「ジンジャー」とは

「ジンジャー」は、人事労務・勤怠管理・給与計算などの人事の定型業務から人事評価・eラーニングといったタレントマネジメントまで、1つにまとめて管理できるクラウド型人事労務システムです。

人事情報を1つに統合した「Core HRデータベース」によって、勤怠集計からの給与計算や、社会保険手続きに関する帳票類の入力といった定型業務の効率化・自動化を支援します。

また、それぞれのシステムのデータベースがつながっているため、データベースの自動反映や役割変更に応じた各システムへの権限変更の自動化などを実現します。

▶「ジンジャー」サービスサイト：<https://hcm-jinjer.com>

▶「ジンジャー」コンセプトムービー：<https://youtu.be/roNBdAmuwAo?si=DPg1MDjtGo7yrrM9>

PRESS RELEASE



■会社概要

会社名 :jinjer株式会社
所在地 :東京都新宿区西新宿 6-11-3 WeWork Dタワー西新宿
代表者 :代表取締役社長 桑内 孝志
URL :<https://jinjer.co.jp/>

【本件についての報道関係のお問い合わせ先】
jinjer株式会社 広報室 (E-mail: pr@jinjer.co.jp)